

令和8年度入札参加資格審査申請書(測量・設計・コンサルタント)

令和8年度において白石市で行われる測量・設計・コンサルタント業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日
 白 石 市 長 殿

① 本社(店)郵便番号

 -

フリガナ

② 本社(店)所在地

フリガナ

③ 商号又は名称

④ 役 職

フリガナ

フリガナ

⑤ 代表者氏名

印

⑧ 担当者氏名

⑥ 本社(店)電話番号

⑨ 担当者電話番号

⑦ 本社(店)FAX番号

⑩ メールアドレス

⑪ 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者		年 月 日	建築士事務所		年 月 日	建設コンサルタント		年 月 日
地質調査業者		年 月 日	補償コンサルタント		年 月 日	不動産鑑定業者		年 月 日
土地家屋調査士		年 月 日	計量証明事業者		年 月 日			年 月 日
		年 月 日			年 月 日			年 月 日

※本社機能を有する事業所の所在地と登記簿上の本店所在地が異なる場合は、本社所在地を②に記入し、本店所在地は本紙欄外に記入すること。

⑫測量等実績高

競争参加資格希望業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2ヶ年間の年間平均実績高 (千円)
	年 年	月から 月まで (千円)	年 年	月から 月まで (千円)	
測量					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
その他					
合 計					

⑬有資格者数(人)

一級 建築士	二級 建築士	建築設備 資格者	建築積算 資格者	一級土木施 工管理者	二級土木施 工管理者	測量士	測量士補	環境 計量士	不動産 鑑定士	不動産 鑑定士補	土地家屋 調査士	司法書士

技 術 士										第一種電気 主任技術者	第一種電送交 換主任技術者	
総合技術管理部門	建設部門	農業部門	林業部門	水産部門	水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門	地質調査		

線路主任 技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調 査技師	補償業務 管理士	公共用地 経験者

様式①-3

⑭ 自己資本額	区 分	直前決算時 (千円)	決算後の増減額 (千円)	合 計 (千円)
	払 込 資 本 金			
	準 備 金 ・ 積 立 金 等			
	次期繰越利益(欠損)金			
	計			

⑮ 営業年数等	創 業	年 月 日
	休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	現組織への変更	年 月 日
	営業年数	年

⑯常勤職員の数 (人)	技術職員	事務職員	その他の職員	計	うち役職員等

様式⑥

委 任 状

年 月 日

白 石 市 長 殿

所 在 地

委任者 商号又は名称

代表者職氏名

印

私は次の者を代理人と定め下記の権限を委任します。

所 在 地

代理人 商号又は名称

代表者職氏名

印

委任期間

年 月 日から

年 月 日まで

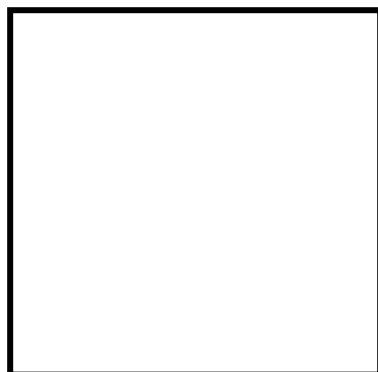
委任事項

- 1, 見積書並びに入札書提出の件。
- 2, 契約締結に関する件。
- 3, 契約の履行に関する件。
- 4, 代金の請求及び受領に関する件。

様式⑦

使 用 印 鑑 届

使用印



実印



上記の印鑑は入札・見積に参加し、契約締結並びに代金の請求受領のために使用したいのでお届けします。

年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

誓 約 書

年 月 日

白 石 市 長 殿

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

印

白石市の入札参加資格審査申請に当たり、当社(私)は、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 当社が白石市暴力団排除条例(平成24年白石市条例第26号)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)であるとき。
- 2 当社又は当社の役員が、暴力団員等と生計を一にする配偶者(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)であるとき。
- 3 当社又は当社の役員が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員等の威力を利用するなどしていると認められるとき。
- 4 当社又は当社の役員が、暴力団員等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- 5 当社又は当社の役員が、暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 6 当社又は当社の役員が、暴力団員等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。